

第78回 東経新春情報会

御挨拶

米中間選挙の結果を受け、トランプ政権の保護主義が一層強まり、世界経済の減速が日本経済に逆風となる観測も出ております。国内では、企業倒産の抑制が続く一方、仮想通貨流出事件、スルガ銀行不正融資事件、地面師事件など金融緩和のひずみも目立ち始め、上場・大手企業の不適切会計や品質不正などの不祥事も後を絶ちません。五輪施設工事を請け負っていた中堅ゼネコンのエム・テックの破産もいまだ波紋を呼んでいます。

恒例の情報会はおかげさまで78回目となります。第1部ではおなじみのエコノミスト・吉崎達彦氏を迎えて下記2部構成で開催致します。是非、ご出席賜りますようご案内申し上げます。

第1部 「どうなる？ 2019年の日本経済」

双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦氏



講師プロフィール

吉崎達彦 (よしざき たつひこ)

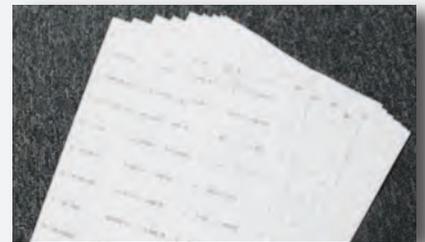
1960年富山市生まれ。一橋大学社会学部卒業後、日商岩井に入社。広報誌「トレードピア」編集長などを経て、91年米ブルッキングス研究所客員研究員。93年から経済同友会に出向し、代表幹事秘書調査役。95年に日商岩井調査・環境部に戻り、以後調査畑を歩む。日商岩井とニチメンの合併により、2004年4月より現職。社外活動として、NPO法人岡崎研究所理事・特別研究員(2002年～)、大阪経済大学客員教授(2017年～)、産経新聞「正論」寄稿者(2011年～)などを務める。

テレビ朝日「サンデープロジェクト」、テレビ東京「モーニングサテライト」「未来世紀ジパング」、文化放送「くにまるジャパン極」ほか、テレビ・ラジオ出演多数。2013年度フジサンケイグループ「正論」新風賞を受賞。

著書は「溜池通信—いかにもこれが経済」「オバマは世界を救えるか」「1985年」「アメリカの論理」「気づいたら先頭に立っていた日本経済」など。

第2部 「注目企業300社の解明」

マスコミでは“危ない300社”として取り上げられ、与信管理担当者のみならず関心を集めています。東京経済が情報を収集した、様々な問題を抱える企業群から注目すべき300社を実名でリストアップし、問題点を簡潔かつ生々しく解説していきます。



▶ 日時 平成31年 **2月8日** 金 (開演13:00～16:30)

▶ 会場 **東京証券会館 8F 証券会館ホール** (東京メトロ茅場町駅8番出口直結)
東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 TEL:03-3667-9210

※駐車スペースが少ないため、公共交通機関のご利用をお願いいたします。

▶ 会費 **10,000円** (※1名:当日会場受付 または お振込み)
※御名刺をご持参ください。

▶ 申込先

東京経済株式会社 東京支社
TEL:03-3544-6611 FAX:03-3544-6600

主催 / 東京経済株式会社 東京支社 代表取締役社長 / 越智 英雄 常務取締役東京支社長 / 越智 憲雄 〒104-0045 東京都中央区築地3丁目10番2号 (第6東経ビル)

貴社名 _____ 御参加者 _____ ほか _____ 名

御住所 _____ TEL _____

お支払方法 (どちらかに○をお付け下さい) 当日現金・お振込み

▶ FAX 番号 **03-3544-6600**

当用紙をそのまま FAX してお申込み下さい

(東経ホームページ掲載版)